

日経MJ 2019年 7月1日付

省力化進まぬ労働環境

少し前にロンドンに出張した時、半日ほどかけてスーパーやコンビニエンスストアの店をじっくりと観察する機会があった。印象的だったのは、顧客が自ら対応する自動レジの多さだった。これに比べると、日本のスーパーやコンビニはまだ人力に頼っていることがよく分かる。

日本の小売業の省力化投資は、なかなか伸びていかないと言われるが、多くの小売業や外食産業がいまだにデフレ時代に確立したパートやアルバイト人材への過度な依存体質から抜け出せていないように思える。



伊藤元重の

エコノウオッチ

人手不足は今後、深刻化していくだろうから、企業はもっと省力化投資に積極的になるべきだろう。ただ、情報機器やロボットなどが人間の仕事を代替することの意味については、あまり単純に考えない方がよい。これまでの仕事のやり方を変えずに人間がやっていた仕事の一部を機械が置き換えるだけでは、ビジネスの付加価値が上がるわけがない。それどころかコスト競争が激しくなり、利益マージンはますます小さくなるばかりだ。いろいろなリポートを見て、日本の企業の利益マ

新たな付加価値で質向上

シン率は欧米の企業にくらべて非常に低くなっている。省力化を進めるなかで重要なのは、より高度な情報システムでビジネスの付加価値を引き上げていくことだ。

ボストン大学のJ・ベッセン教授の調査データによると、米国の銀行に1970年代のはじめにATMが導入されて以来、30年ほどの間に約40万台までに増加した。キャッシングや送金など銀行の窓口テラーが行う作業を40万台のATMが代替したわけだ。ところが、この間にテラーの数は約25万人から50万人を超える規模まで拡大している。何が起きたのかは説明するまでもないだろう。キャッシング

短くし、そしてより多様な商品を低コストで消費者に提供することを可能にした。技術の導入は流通のサービスの質を高めてきた。こうしたサービスや付加価値の向上の中で、人間に求められる能力も変わってくることを重視すべきだろう。労働力が要らなくなるわけではないが、技術が導入される前に多くの労働者が行ってきた単純労働力は不要になる。これまでの労働力とは違う能力を持った労働力が求められており、どのような付加価値を付けるのかを突き詰めていく必要がある。(学習院大学国際社会科学部教授)